



平成26年3月26日

各 位

会社名 株式会社デジタルアドベンチャー  
代表者 代表取締役社長 李 命学  
(JASDAQ・コード 4772)  
問合せ先 管理本部長 大山 智子  
TEL 03-6809-6118

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成25年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合			発行する株式が上場 されている金融商品
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 キーイースト	親会社(注)	31.04%	—	31.04%	KOSDAQ（韓国）

(注) 株式会社キーイーストは、大株主である同社の取締役4名が当社の取締役であり、支配力基準に基づき親会社としたものであります。

なお、親会社である株式会社キーイーストは継続開示会社等に該当しませんが、同社は韓国KOSDAQに上場しております。

### 2. 親会社又はその他の関係会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会との親会社又はその他の関係会社との関係

#### (1) 親会社又はその他の関係会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社キーイーストの子会社であり、同社は当社の議決権割合の31.04%を保有しており、また同社の取締役4名が当社の代表取締役副社長並びに取締役として兼任しております。

同社は、韓国国内において、アーティストなどのマネジメント事業、ライセンス事業、映像コンテンツの企画・制作、イベント・公演およびメディアプラットフォーム事業などを中核事業として展開しており、当社は日本国内において同事業を展開しております。

(役員の兼務状況)

(平成26年3月26日現在)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
代表取締役社長	李 命学	取締役	親会社との経営情報の共有と経営に関する助言を得るため、就任を依頼
取締役	裴 聖雄	代表取締役	親会社との経営情報の共有と経営に関する助言を得るため、就任を依頼
取締役	申 弼淳	代表取締役	親会社との経営情報の共有と経営に関する助言を得るため、就任を依頼
取締役	梁 根煥	取締役	親会社との経営情報の共有と経営に関する助言を得るため、就任を依頼

(2) 親会社又はその他の関係会社からの一定の独立性の確保状況

当社は親会社等と協力関係を保ちながら、事業展開する方針ですが、親会社等の兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(1) 当連結会計年度の取引状況

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)キー ーイ ースト	大韓 民国 ソウル 市	6,912	エンターテイ ンメント 事業 及び MDライセン シング事 業	(被所有) 直接 (31.04)	コンテンツ・ 商品の 仕入及び 業務委託 融資 役員の 兼任 4名	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 出演料 放送許諾料 その他経費 (注) 2(1) 資金の貸付 貸付金の回収 受取利息 (注) 2(2)	23,607 190,985 79,416 15,000 2,880 10,491 500,000 100,000 11,551	前渡金 買掛金  関係会 社短期 貸付金 未収 収益	46,633 9,263  400,000 9,419

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

(2) 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

コーポレート・ガバナンス報告書の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に定めるとおり、親会社との取引等に関しては、取締役会において、契約内容、契約金額およびその決定方法を審議し、決議しております。

4. 親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

当社の親会社である株式会社キーイーストは、韓国国内において、アーティストなどのマネジメント事業を始めとしたエンターテインメント事業およびMDライセンス事業を展開しており、当社は日本国内において同事業を展開しております。両社はコンテンツ提供等において相互協力体制を構築することで、グループ全体へのシナジー効果を高めていくことを目指しており、今後においてもこの位置付けに変更はありません。

以上